

地域医療介護総合確保基金管理運営要領(別記の抄)

別記1-1 介護施設等の整備に関する事業

1 目的

(略)

2 対象事業

(1) 地域密着型サービス等整備等助成事業

ア (略)

イ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業

介護の受け皿整備量拡大と老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、都道府県計画及び市町村計画に定める介護施設等(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護付きホーム。いずれも、定員規模及び助成を受けているかは問わない。)を1施設創設することを条件に、(ア)に掲げる広域型施設1施設の大規模修繕又は耐震化を行う事業を対象とする。

なお、創設する介護施設等と大規模修繕又は耐震化を行う広域型施設の場所は、同一敷地内又は近接の設置に限定されない。

また、介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の整備主体は同一法人であることとし、都道府県計画及び市町村計画に沿った介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の両方に係る1年から4年程度の範囲内を期間とする整備計画を定めることとする。介護施設等の創設と広域型施設の大規模修繕又は耐震化の実施順序は問わないが、いずれも令和5年度中に着工することとする。

(ア) 大規模修繕・耐震化の対象施設

- a 広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム
- b 広域型(定員30人以上)の介護老人保健施設
- c 広域型(定員30人以上)の介護医療院
- d 広域型(定員30人以上)の養護老人ホーム
- e 広域型(定員30人以上)の軽費老人ホーム

(イ) 整備区分

- a 「大規模修繕」とは、本体の躯体工事に及ぶかどうかは問わず、次の表の整備区分ごとに掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
(1) 施設の一部改修	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった浴室、食堂等の改修工事や外壁、屋上等の防水工事等施設の改修工事
(2) 施設の付帯設備の改造	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備等付帯設備の改造工事
(略)	

(略)

(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

ア (略)

(5)

イ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援

介護施設等において、(1) イ (イ) の表中 (1) 又は (2) に該当する大規模修繕 (助成を受けているかは問わない。) を実施する際に、別記 2 の (32) ロの介護ロボット導入支援事業及びハの ICT 導入支援事業において対象となっている機器等を導入するために必要な経費を支援する事業を対象とする。

なお、本事業においては、介護ロボット・ICT 以外の設備整備、職員訓練期間中の雇上げ (最大 6 ヶ月間)、職員募集経費、開設のための普及啓発経費等は対象とならない。

また、事業実施にあたっての導入計画の策定及び導入効果の報告については、[令和 3 年 3 月 4 日老高発 0304 第 1 号・老認発 0304 第 1 号厚生労働省老健局高齢者支援課長・認知症施策・地域介護推進課長通知「地域医療介護総合確保基金 \(介護従事者の確保に関する事業\) における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施要綱の一部改正について](#) の別紙 1 ・別紙 2 を準用する。

(以下略)

別表1-1 配分基礎単価

(1) (略)

(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

1 区分	2 配分基礎単価	3 単位	4 対象経費	
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費				
定員 30 名以上の広域型施設等				
・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	420 千円の範囲で都道府県知事が定める額	定員数	特別養護老人ホーム等の大規模修繕の際にあわせて行う、介護ロボット・ICTの導入に必要な経費（令和2年4月14日老高発0414第1号・老振発0414第1号厚生労働省老健局総務課長・高齢者支援課長・振興課長通知「地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について」の別紙1・別紙2を準用する）。	
・介護老人保健施設				
・介護医療院				
・ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・養護老人ホーム				
・介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
定員 29 名以下の地域密着型施設等				
・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	420 千円の範囲で都道府県知事が定める額	定員数 ※小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所においては、宿泊定員数とする。		
・小規模な介護老人保健施設				
・小規模な介護医療院				
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・認知症高齢者グループホーム				
・小規模多機能型居宅介護事業所				
・看護小規模多機能型居宅介護事業所				
・小規模な介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）				
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7,000 千円の範囲で都道府県知事が定める額	施設数		
・都市型軽費老人ホーム	210 千円の範囲で都道府県知事が定める額	定員数		
・小規模な養護老人ホーム	210 千円の範囲で都道府県知事が定める額			
・施設内保育施設	2,100 千円の範囲で都道府県知事が定める額	施設数		

(以下略)

=====

別記2 介護従事者の確保に関する事業

1 目的

(略)

2 対象事業

事業実施にあたっては、都道府県が直接実施できるほか、市区町村への補助により実施することも可能となっている。

(1)～(31) (略)

(32) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

以下の、ロ、ハ、ニの実施に当たって、その他必要な事項については、別に[通知](#)に定めるものとする。

イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

- ・ 介護事業者の各種制度（労働法規（賃金、労働時間、安全衛生、育児・介護休業制度等）の理解促進
- ・ 女性が働き続けることのできる職場づくりの推進
- ・ ICT活用による介護従事者の負担軽減や、迅速な利用者情報の共有化による事務作業省力化等のベストプラクティスの普及など、具体的な雇用管理改善の取組みを実施するための経費に対し助成する。

ロ 介護ロボット導入支援事業

(1)

現在市場化されつつある新たな技術を活用した介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効である。これらの介護ロボットにより、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、広く一般に介護事業所による導入が可能となるよう先駆的な取組みを実施するための経費に対し助成する。

ハ ICT導入支援事業

(2)

介護分野におけるICT化を抜本的に進めるため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費に対し助成する。

ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業

(3)

① 第三者が生産性向上の取組を支援するための費用の助成

厚生労働省が作成する生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所について、以下の要件に該当すると都道府県又は市町村が認める場合、当該介護事業所が業務改善に係る知識・経験を有する第三者から取組の支援

を受けるための費用の一部に対して助成する。

- ・人材不足に関連した課題を解決することが急務であること
- ・その取組を後押しすることにより地域全体における取組の拡大にも資するものであること

② 都道府県等が開催する介護現場革新会議で必要と認められた経費の助成

(4)

都道府県等が開催する介護現場革新会議において、必要と認められる取組に要する経費の一部に対して助成する。

(以下略)